

○笠井委員

日本共産党の笠井亮です。高村大臣とは、かつて小淵内閣外務大臣のときに、九八年と九九年だと思っただけですが、私、参議院の予算委員会などでも質疑をさせていただきましたが、久々ということになります。

大臣は、十月十九日の当委員会の大臣あいさつの中で、国際社会では今この瞬間もテロとの闘いは続いているというふうに述べられました。卑劣なテロを世界から根絶しなければならない、これが国際社会と日本国民の強い総意であることは言うまでもないことであります。

問題は、テロ勢力を追い詰めて、厳格な審判を下して、世界からテロを根絶するという目的を達成する上で、国際社会がどのような手段をとるべきか、そして、どのような手段が有効であり、また法と道理にかなっているかという問題、ここが一番本当に難しいし、大事な問題だと思っております。

そこで、まず、国連総会は、昨年、二〇〇六年九月八日に、国連として初めての包括的対テロ戦略である地球規模の対テロリズム戦略と題する決議をコンセンサスで採択いたしました。これは、テロ行為を計画、準備、実行、支援する者を引き渡し、起訴することを原則として、彼らを捜し出し、避難所を与えず、法の裁きを与えるために、国際法のもとでの義務に従って全面的に協力することを国際社会の総意としてうたっているわけでありまして。さらに、すべての国がこうした能力を高めることこそ世界的なテロ対策の取り組みの核心的要素というふうに位置づけをしております。

そこで、高村大臣に伺いますが、日本政府もこの決議に当然賛成したわけですが、この国連の昨年の決議をどのように政府としては評価をされているのでしょうか。

◆高村国務大臣

テロは、国際社会の平和と安全に対する深刻な脅威であります。テロ問題は一層複雑化し、息の長い取り組みを求められる課題となっているわけですが、以前にも増してテロ対策の強化と国際協力が必要とされていると思います。

こうした中、二〇〇六年九月に、国連総会におきまして、国連グローバル・テロ対策戦略に関する決議が採択されて、現在、国連加盟国は、同決議の実施に取り組んでいます。

この決議は、あらゆる形態のテロリズムを非難し、テロ防止関連条約の締結、包括テロ防止条約交渉の早期妥結並びに国際テロ撲滅措置に関するすべての総会決議及び安保理決議の履行に努めること等を内容としているわけでありまして。

我が国といたしましては、本年九月の国連総会における一般討論演説におきましても私が明確に申し上げたとおり、本決議を支持しているわけでありまして。我が国としては、国連によるさまざまなテロ対策に協力してきたところでありまして、今後とも、本決議の実施に貢献し、テロ対策の強化に引き続き積極的に取り組んでまいりたいと思います。

○笠井委員

外務省に伺いますが、国連安保理のもとに国連テロ対策委員会というのが設置をされております。来週十月二十九日から、ケニアのナイロビで第五回特別会合が開かれる。

この委員会は、各国のテロ対策能力を向上させるセンターとしての活動を進めて、安保理決議一三七三で各国にはテロ対策の取り組みの報告の提出が義務づけられて、その審査に基づいて各国の能力構築が進められております。アルカイダなどのテロ容疑者については氏名リストが公表され、資産凍結や出入国禁止、武器関連物資の禁輸の対象として国際的に包囲する仕組みがつく

られているわけでありませぬ。

この委員会に対して、国連加盟国百九十二カ国のうち何カ国が合計何回の報告を提出しているでしょうか。そのうち、日本政府としては、何回、どういふ報告を提出して、取り組みを政府としてどう評価しているか、簡潔に御答弁願います。

◆梅本政府参考人

お答え申し上げます。二〇〇一年九月二十八日に採択されました安保理決議第一三七三号、これは、金融面を含む包括的な措置を各国がとるといふことを決めているわけでございます。この決議のもとで安保理テロ対策委員会、CTCというものが設置をされたわけでございます。各国はそれぞれ、この決議の履行のために実施した措置をこの委員会に報告するといふことになっているわけでございます。

しからば、この委員会に対して何カ国が報告をしたかといふことでございますが、私どもの承知している限り、二〇〇六年六月に国連に新規加盟したばかりのモンテネグロを除いて、すべての国連加盟国がこれまでに少なくとも一回は提出をしておるといふことでございます。ちなみに、その数は、国連に実は加盟をしておりませぬ地域であるクック諸島も本件報告書を自発的に提出しているといふことでございますので、数字的には、同地域を入れて百九十二の国または地域が報告書を提出しているといふことでございます。

その国連加盟国等から提出された報告書の総数は、六百九十七件だといふふうに承知をしております。

我が国は、これまで報告書を五件提出して、外国為替及び外国貿易法によります資産凍結措置の実施であるとか、テロ防止関連条約の締結等について報告をしております。なお、ちなみに、二〇〇一年十二月に第一回目の報告をしているわけでございますが、そこにおきましては、テロ特措法が国会で可決されたといふようなことも言及をしているわけでございます。

なお、報告書の提出回数そのものがテロ対策への取り組みの度合いをはかるといふことではありませぬけれども、最も報告件数が多い国で六回といふことございまして、そういう意味では、我が国が五回出しているといふことで、提出回数的に見れば相対的に多いといふふうに考えております。

○笠井委員

高村大臣、このように、国際テロを全体として国連のもとで法による裁きにかけていく、そしてやはり、テロを犯罪として徹底的になくしていくといふことで一致した努力がされている。その中で、日本の活動も当然、これは国際的なテロリズムの防止及び根絶の活動である、テロをなくすための日本の貢献の重要な内容だといふことでは間違いないわけですね、こういうことも。

◆高村国務大臣

一人一人テロリストを追い詰めて法の裁きかけられれば一番いいんだろうと思っておりますが、かつてのアフガニスタンのタリバン政権のように、まさにアルカイダに聖域を提供して、だれも裁きかけられないような状況になっていたときは、やはりそれに対してやらなければいけないといふことはあったんだろうと思っておりますが、そういうことも含めて、全体的に委員のお考えに反対するものではございませぬ。

○笠井委員

福田総理は、海上阻止活動をやめれば我が国がテロとの闘いで消極姿勢であると受けとめられるといふことも言われたり、政府はあたかも、あれをやめちゃうとテロとの闘いをすべて放棄するかのよふな答弁も繰り返されているわけですがけれども、そんなことはないといふことであります。すべての国の協力で国際テロを法の裁きといふものにかかる、国連、とにかく百九十二カ

国すべてというわけですから、そういう取り組みをさらに進めて、やはりテロリストの逃げ場は世界のどこにもないという状況をつくるという重要性和可能性を本当に追求すべきだということだと思います。

次に、アフガニスタンの治安情勢について伺いたいんですが、外務省は、去る七月二十五日に、アフガニスタン全土から避難勧告を発出したしました。私自身、二〇〇一年の秋に、報復戦争が始まって直後ですけれども、国境付近まで行きまして、難民キャンプでいろいろと実態を目の当たりにした経験がございます。当時、全土から避難勧告を出すということがありました。その後、カルザイ政権が発足して、二〇〇二年春には解除して以来、初めて今度また全土に発出するという状況だったわけですが、大臣、なぜそうせざるを得ないほどアフガンの治安は今、不安定、懸念すべき状況を強めているのか、その要因についてどのようにお考えでしょうか。

◆高村国務大臣

要因を申し上げる前に、テロリストの逃げ場はこの地球上にどこにもないようにするべきだ、こうおっしゃいましたけれども、まさにそうだと思うんです。

それで、重ねて申しますが、タリバン政権のときのアフガニスタンはまさにテロリストの逃げ場で、そこには主権国家としてどうしようもなかったわけでありまして。今でも、アフガニスタンの南部、東部、南東部、そういったところはまさにテロリストの逃げ場になっているという客観的事実があるということも申し上げておかなければいけないと思います。

アフガニスタンの治安情勢は不安定の度合いを強めており、今後の見通しは楽観できない状況にあります。この原因につきまして、本年九月付国連事務総長報告は、アフガニスタン情勢の悪化の原因に関し、政府や政治指導者に対するアフガニスタン国民からの信頼が、ふえ続ける汚職と脆弱な統治のため、特に地方において不安定であること、タリバン及び関連の反乱グループが完全な治安の確立を阻み続けていること、自爆攻撃、待ち伏せ攻撃及び直接攻撃が大胆さ及び頻度を増していることを挙げております。

このようなことが原因と思われませんが、一方で、国軍、警察、経済成長、教育、保健、道路建設及び地方開発等で、アフガニスタンには前向きな動きもあると認識をしております。アフガニスタンが再びテロの温床とならないようにするためには、人道復興支援と治安・テロ対策の双方に取り組むことが必要だ、私は双方が必要だと、そこが委員とちょっと違うところかと思えます。

○笠井委員

本会議でも総理も、両面で、人道復興支援と治安・テロ対策でやるということで繰り返し言われているわけですが、にもかかわらず、治安は悪化の一途をたどっている。

今、大臣、タリバン政権のもとでアルカイダがこうなってということで、結局戦争でやったという話もありましたけれども、しかし、テロに対して戦争をしかけて、しかも、掃討作戦を続けること自体が、それがよかったのかどうかということがまさに今問われているわけでありまして。

長年、アフガニスタン人道支援活動に取り組んでいる日本国際ボランティアセンター、JVCというのがございますが、十月十二日に、アフガニスタンにおける対テロ戦争と日本の軍事支援の見直しを求める声明というのを出しました。大臣もごらんになっているというふうに思うんですが、ごらんになっていませんか。ぜひごらんいただきたいんですが、この中で、「対テロ戦争はアフガニスタンに平和も安定ももたらしてはいません。「テロリスト掃討」と称する対テロ戦争による民間人の犠牲者は後を絶たず、アフガニスタン人の間にこの戦争に対する疑念と反発が高まっています。」「戦争の泥沼化に拍車をかけて」「NGOや国連など援助機関による人道復興支援の実施を困難なものにしています。」と厳しく指摘をしているわけでありまして。

大臣は、あのアフガニスタンに対する報復戦争、そして、今も続いている掃討作戦というのが、少なくともアフガニスタンの情勢悪化の要因の一つにはなっているというふうにお考えかどうか。

それとも、あれは情勢をよくするためのものだ、悪化のことには全然関係ないんだと思っ
ていらっしやるか、どっちでしょうか。

◆高村国務大臣

日本の改革に光の面と影の部分があるのと同じように、光の面と影の部分があると思
います。

治安とかあるいは麻薬対策、そういった面については非常に悪戦苦闘しているとい
いますか、余りうまくいっていない面も現実にはありますが、経済成長もここ数年平均一〇%ぐ
らいの経済成長をしていますし、教育を受ける人たちもたくさんふえていますし、初等教育、
例えば女性は、初等教育は一切受けていなかった人が、三割を超える人たちが受けるよ
うになったとか、暗い面だけに焦点を当てると暗い面だけ見えますけれども、明るい
面もあるわけで、今、国際社会が全体として、民生復興、人道支援をやると同
時に、テロに対する直接の対策、治安対策もやっていく、車の両輪でやっていく
ことが必要だ、こういうふうに考えております。

○笠井委員

大臣、光と影と言われましたが、まさに今、影の部分が大きな影として、しかも、
影どころじゃなくて泥沼化の状況をつくり出しているという大問題になっているわけ
です。

だから、去る九月二十三日に、国連本部でも、潘基文事務総長とカルザイ大統
領が共同会見を行いました。国連のホームページにも出ています。カルザイ大統
領自身も紹介しておりますけれども、この間アフガニスタンでは平和と和解のプロ
セスが進んでいるんだと。タリバンを含む反政府勢力との交渉を始めようとする
動きが、あの会見を読んでも、具体的にそういう努力をしているということが出て
きている。それなしには、本当にこれは先がないんだということでありま
す。

潘基文事務総長も、アフガニスタンの国内和解のための包括的な政治的対話の
促進への努力を呼びかけているわけでありまして、外務大臣はいろいろ影とか光
とかおっしゃいますが、こうした彼ら自身に取り組もうとしている平和と和解
のプロセスを促進するために、日本政府はどのような協力、支援をやる
ようしているのか。これまでいろいろあったということはあるでしょうが、
今から、これからどうしようと思っているのか、その点、端的に、いかが
でしょうか。

◆高村国務大臣

今までやってきた分はいいんですか。(笠井委員「いや、これまではいい
ですから、これからの方を」と呼ぶ)

もちろん何らかの意味の和解ということはあると思うんですが、それは、
タリバンの中でも、すべてがアルカイダと一体で、すべてがビンラディン
みたいな人ばかりではないということは、そのとおりだと思うわけであり
まして、ある意味で将来的な国民的和解というのが必要なことは、
それは事実だと思いますが、一方で、やはりビンラディンと和解する
というのはなかなかあり得ない話なのではないかな、こういう感じも
いたしますし、そういう中で、そういう人たちは排除するということ
については、それなりの力も必要である、こういうふうに思います。

ことし八月、カブールにおいてアフガニスタンとパキスタンの関係者が
一堂に会して、いわゆる和平ジルガを開催して、テロ撲滅の重要性
について確認したのは、私は有意義だったと思うんです、まさに
多くのテロリストがそこにいる地域でありますから。

我が国としても、今後、アフガニスタンとパキスタン両国政府に、
さまざまな機会をとらえて協力関係を強化していきたいと思
いますが、そういう中で、ある種の、将来何らかの和解という
ことは、それは考え得ることだし、そういう機運ができれば私
たちも支援していきたい、こう思っています。

○笠井委員

時間になりましたので終わりますが、私も何もビンラディンと和解しろなんという話をしていくわけじゃないし、現地でも、カルザイ大統領自身が、ここで、記者会見で言っています。我々は既に、アルカイダの一部ではなく、テロリストネットワークの一部でないタリバン、そのようなものが実際には多数なのだが、私の言っているようなタリバンとの間で、平和と和解のプロセスを通じて接触を行っているんだということを言っているのでありまして、ところが、一方では、タリバン掃討作戦を米軍などがやっているという現実があるということで、これは余りに今の努力と違うことで、そういうものを支援するということになる、これは日本の役割が問われるという問題を私は申し上げたいと思います。

この続きはテロ特でもさせていただくということで、きょうは終わります。